



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 イーレックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9517 URL <https://www.erec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本名 均
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 安永 崇伸 TEL 03 (3243) 1167
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	244,977	△17.3	△19,851	-	△18,388	-	△22,257	-
2023年3月期	296,312	28.6	14,823	18.6	15,234	10.7	9,131	△5.4

(注1) 包括利益 2024年3月期 △14,331百万円 (-%) 2023年3月期 8,331百万円 (△36.9%)

(注2) 2024年3月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△375.29	-	△40.6	△11.6	△8.1
2023年3月期	154.29	154.05	15.5	9.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 235百万円 2023年3月期 171百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	145,180	55,233	32.7	800.07
2023年3月期	172,105	73,953	36.0	1,046.80

(参考) 自己資本 2024年3月期 47,504百万円 2023年3月期 62,013百万円

(注) 2024年3月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△23,226	△114	15,672	19,670
2023年3月期	21,489	△14,576	△225	33,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00	1,306	14.2	2.2
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	-	未定	-	-	-

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,456	—	5,378	—	4,388	—	1,885	—	31.75

（注）2025年3月期の連結業績予想については、当社が2025年3月期第1四半期より国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた2024年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	59,517,808株	2023年3月期	59,382,058株
2024年3月期	142,014株	2023年3月期	140,814株
2024年3月期	59,307,857株	2023年3月期	59,183,804株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	212,528	△16.6	△21,986	—	△26,119	—	△17,789	—
2023年3月期	254,854	38.8	10,388	61.7	10,970	43.6	8,014	34.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△299.95	—
2023年3月期	135.42	135.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	106,452		30,908		29.0		520.55	
2023年3月期	110,007		41,927		38.1		707.74	

(参考) 自己資本 2024年3月期 30,908百万円 2023年3月期 41,927百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(補足説明資料について)

同日に当社ホームページ (<https://www.erec.co.jp/ir/>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国経済は、ロシアのウクライナへの侵攻、イスラエル・ハマスの衝突等、地政学リスクが高止まりする中、円安が進行し、インフレ率も高い状況にありました。エネルギー分野につきましては、燃料価格の変動は限定的でしたが、国内の電力については、記録的な高温であった夏季においても電力需要は昨年比で減少し、発電燃料の供給体制が十分だったこともあり、電力の市場価格は低迷が続きました。

このような状況の中、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高は244,977百万円(前年度比△17.3%)、売上原価は254,143百万円(前年度比△6.1%)となり、売上総損失は9,166百万円(前年度は売上総利益25,719百万円)となりました。販売費及び一般管理費は10,685百万円(前年度比△1.9%)となり、営業損失は19,851百万円(前年度は営業利益14,823百万円)、経常損失は18,388百万円(前年度は経常利益15,234百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は22,257百万円(前年度は親会社株主に帰属する当期純利益9,131百万円)となりました。

電力需要の減少、電力市場価格の低迷により、前年度に調達していた電源に余剰が発生し、その余剰を逆ザヤで電力市場に販売せざるを得なかったことがこの損失の主な要因です。今後、このような損失の計上を起ささないために、既に対策を打っています。具体的には、電源の調達において、価格見通しに基づく余剰なポジションを取ることをやめ、精緻な販売見通しと発電見通しを基に、電源調達部門と小売部門がよりタイムリーに円滑なコミュニケーションが取れるように組織を変更しました。加えて、事業基盤の構築と国内事業の再整備及びグローバル化への対応等、事業活動全般にわたる徹底した効率化を図るべく、グループ一体となって取り組んでいます。

事業別に状況をご説明します。

電力小売事業については、当社グループの販売子会社であるエバーグリーン・マーケティング株式会社、エバーグリーン・リテイリング株式会社を中核として、株式会社沖縄ガスニューパワー、ティーダッシュ合同会社、株式会社イーセルが販売を行っております。高压分野においては、利益重視の販売戦略により、一件あたりの売上は上昇しましたが、販売電力量は1,523百万kWhと38.4%減少しました。但し、期の後半には、電力先物市場等を活用した独自性のあるプランの引き合いが強まり、売上高の減少ペースは低減しました。低压分野においては、販売量、供給件数ともに概ね横ばいで推移し、販売電力量は1,382百万kWh(0.2%増)、電力供給施設件数は307千件(0.0%増)となりましたが、市場連動プランへの切り替えにより利益率は安定化しました。

トレーディング事業については、2023年度のJEPXスポット価格が低位に推移した事で、2022年度に調達していた電源が割高となり、同時に、低压需要を市場連動メニューに移行させたことや、高压分野での販売量の減少により増加した余剰電源を安価なJEPXに卸販売せざるを得なくなり逆ザヤが発生した事で利益は大幅に減少しました。一方で、卸電力取引市場(JEPX)での取引、相対卸売取引及び電力デリバティブ取引など、様々な電力取引を組み合わせ、小売事業で販売している独自プランの立案、組成にも取り組みました。

発電事業については、佐伯、豊前、大船渡、中城の各バイオマス発電所が年間を通じて計画通り稼働いたしました。一方で、土佐発電所はPKS価格とFIP単価を考慮した運用を実施し、糸魚川発電所は石炭価格と電力市場の価格を考慮した抑制運転を実施したため、計画を下回る結果となりました。Non-FIT大型バイオマス発電所については、新潟県での住民説明会を実施し、環境アセスメントが順調に進捗し、2029年度営業運転開始に向けて取組みを進めています。海外案件については、ベトナムにおいて、当社にとっても同国にとっても、初めてとなる大型の商用バイオマス発電所(ハウジャン省20MW:環境省の令和4年度「二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism: JCM)資金支援事業のうち設備補助事業」(※1)に採択)の建設が順調に進み、運転開始が24年末に予定されており、カンボジアにおいては、水力発電プロジェクトについて、2025年11月完成に向け、迂回トンネル、上流入口補強工事等、順調に建設工事を進めております。

尚、国内初の商用の水素専焼発電所については、Hydrogen Technology社の独自の技術により製造される水素により発電が行えることを確認し、運転特性などのデータの取得が完了したため、2024年3月末に実証運転を終了いたしました。

燃料事業については、FIT用PKSの第三者認証対応を主とする供給不足により、パーム椰子殻(以下、PKS)や木質ペレットの価格が上昇し、円安と併せてコスト負担が増加しております。このような状況下、PKSについてはマレーシア・インドネシアのJV等による自社調達と、長期契約との適切な組合せや、輸送コストの低減に向けた取組を進めることにより、コスト削減と安定供給体制の構築・拡充に取り組んでおります。また、木質ペレットについては、商社からの調達に加えベトナムに自社製造能力の確保をすることで、輸送コストを含めたコストの削減と、安定供給体制の構築・拡充に取り組んでおります。加えて、ベトナム国において木質残渣、もみ殻等の未利用のバイオマス燃料を確保し、栽培中のニューソルガムと併せ、バイオマス燃料の開発を進めております。

販売費及び一般管理費については、代理店報酬や人件費などの削減により減少しました。

当社グループは、~持続可能な社会実現のために~「再生可能エネルギーをコアに電力新時代の先駆者になる」というビジョンのもと、日本市場のみならず、ベトナムを始めとするアジア諸国においても脱炭素に向けた取組を段階的に着実に具現化し、創業より受け継ぐ「挑む文化」をもって「総合エネルギー企業」へと進化していきます。

※1 優れた脱炭素技術等を活用し、途上国等における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証（MRV）を行う事業になります。途上国等における温室効果ガスの削減とともに、JCMを通じて我が国及びパートナー国の温室効果ガスの排出削減目標の達成に資することを目的としております。優れた脱炭素技術等に対する初期投資費用の2分の1を上限として補助を行います。尚、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は66,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,426百万円減少いたしました。これは主に未収入金及び未収消費税等が増加したものの、現金及び預金、売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は78,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,497百万円減少いたしました。これは主に豊前ニューエナジー合同会社が当社の連結の範囲から除外されたことにより建物及び構築物（純額）、機械装置及び運搬具（純額）が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は145,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,924百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は41,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,989百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の増加があったものの、買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等、デリバティブ債務が減少したことによるものであります。固定負債は48,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,215百万円減少いたしました。これは主に社債が増加したものの、豊前ニューエナジー合同会社が当社の連結の範囲から除外されたことにより長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は89,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,204百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は55,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,719百万円減少いたしました。これは主に繰延ヘッジ損益の増加があったものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金及び豊前ニューエナジー合同会社が当社の連結の範囲から除外されたことにより非支配株主持分が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13,818百万円減少し、19,670百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は23,226百万円（前年同期比208.1%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失20,649百万円、法人税等の支払額又は還付額（資金の減少）4,781百万円、未収消費税等の増加（資金の減少）3,415百万円等生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は114百万円（前年同期比99.2%減）となりました。主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入4,328百万円等があったものの、定期預金の預入による支出3,637百万円、有形固定資産の取得による支出2,674百万円等生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は15,672百万円（前年同期比7049.1%増）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入9,501百万円、社債の発行による収入6,000百万円、短期借入金の純増加額5,390百万円等が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	25.0	34.5	35.5	36.2	32.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.7	85.4	65.2	64.6	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.8	2.5	4.0	2.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.2	37.5	26.8	46.5	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注5) 2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、脱炭素・循環型社会の実現に向けた社会的要請の高まりや、ロシアによるウクライナへの侵攻、イスラエル・ハマスの衝突等に見られる地政学的リスクの継続、大幅な円安の進行など、かつてない転換期を迎えています。

このような状況下、前期の大幅な赤字を踏まえて実施した、事業推進体制の見直し、戦略の変更、また前期も利益を計上していた電力小売事業の成長により、黒字化を見込んでいます。将来に向けた成長投資については、海外事業を中心に実施していきます。

(電力小売事業)

高圧につきましては、完全固定プランやハイブリッドプラン等顧客ニーズに対応したプランの提案を実施するとともに、コーポレートPPA、DR等のソリューションを提供していきます。低圧につきましては、すべての契約のCO2フリープランへの切り替えを実施し、WEB直販による獲得、転居時の獲得等代理店の強化に取り組めます。

(トレーディング事業)

2023年度末(2024年3月末)には、割高な相対契約は全て終了しており、今後は、確定した販売量に対し、必要となる調達を実施していきます。また、電力先物を含む様々な電力取引のノウハウを生かした小売プランを組成していきます。

(発電事業)

国内のバイオマス発電所については、出力抑制の指令増加の影響により発電量が減少する見通しですが、定期修繕の効率化による所要日数の短縮に取組み、天災等による設備点検期間短縮のために日常整備を徹底してまいります。また、糸魚川発電所(石炭火力)については、容量市場制度の開始を受け、制度に則った運転を行ってまいります。このほか、計画中の発電所についても、引き続き、準備を進めてまいります。

(燃料事業)

2024年4月より、PKS(パーム椰子殻)に対し認証制度が導入され、燃料コストの増加が見込まれます。その対策として、PKSの一部を木質ペレットへ切替え、コストの低減を図ります。国内において燃料長期供給契約に基づく外販を本格的にスタートし、従来より活用している為替予約による円安対策、燃料の海上輸送船の大型化による輸送コスト低減に取り組めます。

(海外事業)

ベトナムにおいては、ハウジャンバイオマス発電所、イエンバイ、トゥエンクアンのペレット工場が年度内に完成予定で、イエンバイ省及びトゥエンクアン省のバイオマス発電所(※2)が優先度が高い発電所となっている「ベトナム第8次国家電源開発計画(PDP8)の実施計画」が2024年4月1日に承認され、両発電所の早期着工に向けた準備を進めていきます。

カンボジアにおいては、2025年11月完成予定の水力発電所の建設を継続し、新設バイオマス発電所建設に向けたファイジビリティスタディに取り組めます。

(脱炭素戦略)

当社グループは、脱炭素戦略として、2030年、2500万tのCO2削減を掲げるとともに、2050年カーボンマイナスの実現に向け、挑戦を加速させます。今後、カーボンプライシングやグローバルな排出権取引など、環境価値のトレードが具体化するネットゼロ社会の実現を見据え、エネルギー事業者から脱炭素のリーディングカンパニーへと変革を遂げ、環境価値を収益源として成長を加速させてまいります。

※2 この二つの発電所は、環境省の「二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism: JCM)資金支援事業のうち設備補助事業」(優れた脱炭素技術等を活用し、途上国等における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証(MRV)を行う事業。途上国等における温室効果ガスの削減とともに、JCMを通じて我が国及びパートナー国の温室効果ガスの排出削減目標の達成に資することを目的とする。優れた脱炭素技術等に対する初期投資費用の2分の1を上限として補助を行う。尚、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されている。)に採択されています。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当連結会計年度において多額の経常損失及び当期純損失を計上したことにより純資産が減少した結果、当連結会計年度末において、一部の借入契約等に付されている財務制限条項に抵触しました。

しかしながら、財務制限条項に抵触した当該契約につきましては、該当する全ての取引金融機関より期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて承諾を得ており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上と投資家の皆様をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションの向上を目的として、2025年3月期第1四半期から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準を任意適用することを予定しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,621	23,506
売掛金	26,078	21,106
原材料及び貯蔵品	2,311	2,388
関係会社短期貸付金	5,195	3,301
未収入金	3,640	6,205
未収消費税等	1,297	4,714
デリバティブ債権	5,714	740
その他	1,468	4,938
流動資産合計	79,329	66,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,347	6,469
機械装置及び運搬具（純額）	45,242	23,318
土地	747	747
建設仮勘定	975	4,029
その他（純額）	189	116
有形固定資産合計	57,503	34,682
無形固定資産		
のれん	3,943	2,799
その他	1,757	1,629
無形固定資産合計	5,701	4,428
投資その他の資産		
投資有価証券	2,681	3,666
関係会社長期貸付金	—	1,500
関係会社株式	2,708	2,759
関係会社出資金	—	6,290
繰延税金資産	808	570
長期前払費用	729	602
敷金及び保証金	6,959	2,817
デリバティブ債権	8,016	13,113
その他	8,218	8,190
貸倒引当金	△550	△344
投資その他の資産合計	29,570	39,166
固定資産合計	92,775	78,277
資産合計	172,105	145,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,137	15,047
短期借入金	9,440	14,830
1年内返済予定の長期借入金	5,342	3,200
未払金	2,462	2,466
未払法人税等	4,611	1,727
賞与引当金	323	166
デリバティブ債務	4,452	316
その他	2,629	3,656
流動負債合計	48,400	41,411
固定負債		
社債	5,000	11,000
長期借入金	35,345	26,913
退職給付に係る負債	286	360
資産除去債務	6,419	5,303
繰延税金負債	2,161	4,399
デリバティブ債務	151	161
その他	387	396
固定負債合計	49,751	48,536
負債合計	98,152	89,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,313	11,362
資本剰余金	10,088	10,898
利益剰余金	36,315	12,751
自己株式	△124	△125
株主資本合計	57,593	34,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△135	995
繰延ヘッジ損益	4,124	11,010
為替換算調整勘定	431	610
その他の包括利益累計額合計	4,420	12,617
非支配株主持分	11,939	7,728
純資産合計	73,953	55,233
負債純資産合計	172,105	145,180

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	296,312	244,977
売上原価	270,593	254,143
売上総利益又は売上総損失(△)	25,719	△9,166
販売費及び一般管理費	10,895	10,685
営業利益又は営業損失(△)	14,823	△19,851
営業外収益		
受取利息	121	344
受取配当金	39	47
為替差益	1,043	1,807
持分法による投資利益	171	235
その他	38	214
営業外収益合計	1,414	2,650
営業外費用		
支払利息	461	463
支払手数料	49	64
デリバティブ損失	298	530
その他	194	129
営業外費用合計	1,004	1,187
経常利益又は経常損失(△)	15,234	△18,388
特別損失		
減損損失	—	2,260
特別損失合計	—	2,260
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	15,234	△20,649
法人税、住民税及び事業税	5,525	1,665
法人税等調整額	△4	255
法人税等合計	5,520	1,921
当期純利益又は当期純損失(△)	9,714	△22,570
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	582	△313
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	9,131	△22,257

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	9,714	△22,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	1,131
繰延ヘッジ損益	△1,656	6,848
為替換算調整勘定	214	204
持分法適用会社に対する持分相当額	23	54
その他の包括利益合計	△1,382	8,239
包括利益	8,331	△14,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,680	△14,060
非支配株主に係る包括利益	650	△270

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,242	10,238	28,487	△124	49,844
当期変動額					
新株の発行	71	71			143
連結子会社株式の取得による持分の増減		△221			△221
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
剰余金の配当			△1,303		△1,303
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			9,131		9,131
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	71	△150	7,827	△0	7,748
当期末残高	11,313	10,088	36,315	△124	57,593

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△171	5,844	198	5,871	11,104	66,820
当期変動額						
新株の発行						143
連結子会社株式の取得による持分の増減						△221
連結子会社の増資による持分の増減						△0
剰余金の配当						△1,303
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						9,131
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	△1,719	232	△1,450	834	△616
当期変動額合計	36	△1,719	232	△1,450	834	7,132
当期末残高	△135	4,124	431	4,420	11,939	73,953

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,313	10,088	36,315	△124	57,593
当期変動額					
新株の発行	48	48			97
連結子会社の増資による持分の増減		0			0
剰余金の配当			△1,306		△1,306
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△22,257		△22,257
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		761			761
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	48	810	△23,563	△1	△22,705
当期末残高	11,362	10,898	12,751	△125	34,887

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△135	4,124	431	4,420	11,939	73,953
当期変動額						
新株の発行						97
連結子会社の増資による持分の増減						0
剰余金の配当						△1,306
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△22,257
自己株式の取得						△1
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						761
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,131	6,885	179	8,196	△4,210	3,986
当期変動額合計	1,131	6,885	179	8,196	△4,210	△18,719
当期末残高	995	11,010	610	12,617	7,728	55,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,234	△20,649
減価償却費	5,564	3,529
減損損失	—	2,260
のれん償却額	343	387
賞与引当金の増減額 (△は減少)	174	△157
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87	83
受取利息及び受取配当金	△161	△392
支払利息	461	463
売上債権の増減額 (△は増加)	3,990	3,796
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△356	△600
仕入債務の増減額 (△は減少)	88	△3,330
未収消費税等の増減額 (△は増加)	798	△3,415
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,091	△469
未収入金の増減額 (△は増加)	1,553	△2,543
未払金の増減額 (△は減少)	△1,393	26
預り金の増減額 (△は減少)	△1,479	1,441
その他	519	1,087
小計	24,334	△18,481
利息及び配当金の受取額	322	392
利息の支払額	△461	△354
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,705	△4,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,489	△23,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	330	—
定期預金の預入による支出	—	△3,637
関係会社の増資のための支出	△6,280	—
有形固定資産の取得による支出	△751	△2,674
無形固定資産の取得による支出	△616	△393
出資金の払込による支出	—	△254
敷金及び保証金の回収による収入	4,564	4,328
敷金及び保証金の差入による支出	△12,484	△405
貸付金の回収による収入	—	2,618
貸付けによる支出	△775	△130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△77	—
その他	1,515	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,576	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	5,390
長期借入れによる収入	—	9,501
長期借入金の返済による支出	△4,649	△4,007
配当金の支払額	△1,303	△1,306
株式の発行による収入	—	13
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	26	△72
社債の発行による収入	5,000	6,000
その他	701	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225	15,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,689	△7,374
現金及び現金同等物の期首残高	26,799	33,488
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△6,444
現金及び現金同等物の期末残高	33,488	19,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは、電力事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電力小売	電力卸売	その他	合計
外部顧客への売上高	98,525	190,844	6,942	296,312

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般社団法人 日本卸電力取引所	101,998	電力事業

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電力小売	電力卸売	その他	合計
外部顧客への売上高	75,328	147,842	21,797	244,967

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般社団法人 日本卸電力取引所	32,629	電力事業
エナジーグリッド株式会社	31,403	電力事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、電力事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、電力事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、電力事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,046.80円	1株当たり純資産額	800.07円
1株当たり当期純利益金額	154.29円	1株当たり当期純損失金額(△)	△375.29円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	154.05円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—

- (注) 1. 「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度138千株、当連結会計年度138千株)
また、「1株当たり当期純利益金額」、「1株当たり当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度140千株、当連結会計年度142千株)
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,953	55,233
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,939	7,728
(うち非支配株主持分(百万円))	(11,939)	(7,728)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,013	47,504
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	59,241,244	59,375,794

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	9,131	△22,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	9,131	△22,257
期中平均株式数(株)	59,183,804	59,307,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	95,877	—
(うち新株予約権(株))	(95,877)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。